

提出府省名	環境省
重点点検分野名	長期的な視野をもった科学技術、環境情報、政策手法等の整備
重点調査事項	環境に関する情報の整備及び提供についての取組状況
調査内容項目	<p>経済・社会までも含んだ幅広い環境情報の中から特に必要となる情報を行政施策において幅広く利用できるようにし、また、国民に分かりやすい情報を提供することにより環境保全への国民の参加を促進するため、以下の事項について調査。</p> <p>a) OECD が示している環境指標の3分類(環境への負荷、環境の状態、対策)に合致した環境情報について、関係府省の保有状況及び政府内での統合的な整理管理体制の状況如何</p> <p>b) 問題分野ごとに、環境圧力の背後にある経済活動等に関する統計情報や対応に関する統計情報を環境指標と関連させて収集する必要性があるが、現状や将来の方向性如何</p> <p>c) 上記3分類の統計情報を環境問題ごとに集約し、国民に分りやすい形で公表しているかどうか、現状と課題如何</p> <p>(総務省以外の府省については、環境省が調査の上とりまとめ。総務省からは統計制度を所管する立場から回答)</p>
関係府省(回答府省)	環境省、内閣府、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、財務省、金融庁、総務省、文部科学省、外務省
ヒアリング府省	環境省、総務省
<p>調査内容項目 a) について</p> <p>(1) 関係府省の保有状況</p> <p>環境統計集を中心に、関係府省の環境情報の保有状況(総数300件、うち環境統計集以外22件)を調査した結果の詳細は、別紙のとおりである。</p> <p>各環境情報のメタデータを集計し、環境情報の収集、提供、保存の現状と傾向を調査した結果、全体的な傾向として、1年周期で定期的に収集され、ホームページと印刷物の両方による提供(政府全体としての300件のホームページ公開率は100%。データの出典元におけるホームページ公開率は77%(日本語に限る。))、電子媒体と印刷物の両方による保存が多数を占めた。</p> <p>(2) 政府内での統合的な整理管理体制の状況</p> <p>政府内での環境情報の統合的な整理管理体制はなく、それぞれの府省内における個々の担当部署が、情報の収集、整理、管理を行っている例が多い。</p> <p>環境省では、環境白書や環境統計集等において、環境省及び他の政府機関が取りまとめる各種環境情報を整理し公表している。</p> <p>調査内容項目 b) について</p> <p>(1) 現状</p> <p>関係府省への調査の結果、統計情報を環境指標と関連させて収集している例は少ないが、収集した統計</p>	

情報を環境指標と関連させて、個々の政策立案などに反映させている。

環境省では、平成 14 年から毎年発行している環境統計集において、基本的に OECD により提唱された「負荷」、「状態」及び「対策」の 3 分類を踏まえつつ、「負荷」と、その背後にある「人間活動」を「環境への負荷等の駆動力 (driving force)」として捉え、情報を収集している。

(2) 将来の方向性

環境に関する情報は、環境省以外にも複数省庁から提供されており、環境指標を踏まえ、各種情報を結びつけることが、問題の分析等においても有効である。この点については、今回の調査において、関係府省からも、関係府省が収集した情報を、環境省において横断的に関連づけることが望ましいとの意見が提出されている。

これらを踏まえ、各省庁が有する関係情報を共有化し、環境指標とその背景となる社会経済に関する情報を連携させて一元的に提供ができるような情報収集・提供の在り方を検討する必要があると考えており、今後、環境情報戦略を策定していく中で検討を行っていききたい。

調査内容項目 c) について

(1) 現状

各種の環境に関わる統計情報を、環境省において環境統計集として集約するに当たり、3 分類に区分し、体系的に整理している。

各府省のホームページなどにおいて、国民に分かりやすい形 (過年度の調査結果との比較、図表やグラフによる表示、解説付き等) で公表している。

例：生物多様性情報システム (J-IBIS)、P R T R データ集計・公表システム

また環境省では、各種の環境に関わる統計情報を各課題ごとに体系的に整備するとともに、問題ごとに集約する等、国民に分かりやすく提供する主なものとして、環境統計集の発行以外にも次の取組を行ってきている。

ア．環境省ホームページにおいてデータを公表している。またこうした統計情報も含めた環境に関わる情報源データベースとして環境情報総合データベースを運用している。

イ．環境・循環型社会白書において統計情報を図表化したり、詳しい分析を加えている。またその普及のため、環境白書、図で見る環境白書、こども環境白書、英語版図で見る環境白書を作成・発行している。

(2) 課題

今後、提供内容や提供方法等により工夫を凝らし、国民ひとりひとりの行動に結びついていくよう、各省連携して情報提供を行っていく必要がある。

特に、環境情報のニーズは、情報を利用する主体によって大きく異なっていることから、利用者のニーズに合った情報提供形態を確保する必要がある。また、情報の即時性・正確性を確保するほか、情報の受け手の参画・協働の推進を促すために双方向性 (コミュニケーション) の確保についても留意していく必要がある。

提出府省名	総務省
重点点検分野名	長期的な視野をもった科学技術、環境情報、政策手法等の整備
重点調査事項	環境に関する情報の整備及び提供についての取組状況
調査内容項目	<p>経済・社会までも含んだ幅広い環境情報の中から特に必要となる情報を行政施策において幅広く利用できるようにし、また、国民に分かりやすい情報を提供することにより環境保全への国民の参加を促進するため、以下の事項について調査。</p> <p>a) OECD が示している環境指標の 3 分類(環境への負荷、環境の状態、対策)に合致した環境情報について、関係府省の保有状況及び政府内での統合的な整理管理体制の状況如何</p> <p>b) 問題分野ごとに、環境圧力の背後にある経済活動等に関する統計情報や対応に関する統計情報を環境指標と関連させて収集する必要性があるが、現状や将来の方向性如何</p> <p>c) 上記 3 分類の統計情報を環境問題ごとに集約し、国民に分りやすい形で公表しているかどうか、現状と課題如何</p> <p>(総務省以外の府省については、環境省が調査の上とりまとめ。 総務省からは統計制度を所管する立場から回答)</p>
関係府省(回答府省)	環境省、内閣府、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、財務省、金融庁、総務省、文部科学省、外務省
ヒアリング府省	環境省、総務省
【回答】	<p>統計制度を所管する総務省(政策統括官(統計基準担当))における取組については、平成 18 年 12 月 20 日に開催された第 41 回中央環境審議会総合政策部会において、政府統計の体系的整備における環境統計についてどのように取り組まれているか、統計情報の二次的利用の観点から、既存の統計調査の情報を活用するに当たっての課題と今後の方向性、について回答してもらいたいとされており、これらに関する取組は次のとおりである。</p> <p>1. 統計の体系的整備</p> <p>今後 5 年から 10 年を見込んだ統計行政の進むべき指針として「統計行政の新たな展開方向」を平成 15 年 6 月に各府省統計主管部局長等会議の申合せとして取りまとめたところであり、この中において、社会・経済の変化に対応した統計の整備が求められる分野の一つとして「環境統計の整備」に取り組むこととしている。</p> <p>これを踏まえ、各府省において統計の整備等が進められており、平成 18 年 6 月末に取りまとめたフォローアップでは、平成 17 年度の取組ではあるが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計未整備の民生業務部門等を含め、業種横断的にエネルギーの消費構造を把握するための統計調査の創設に向け、平成 17 年度に第二次試験調査を実施

・自動車輸送統計調査における燃料消費量の精度及び調査方法等の妥当性を検証するため、自動車燃料消費量の把握に係る第二次予備調査を実施
などの取組が行われているところである(平成18年度取組については現在フォローアップ作業を行っているところ。)

今後、平成19年5月23日に公布された新統計法(現行の統計法の全部を改正するもの)に基づき、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、公的統計の整備に関する基本的な計画(基本計画)を閣議決定することとしており、環境統計についても検討対象になり得るものと考えている。

2. 統計情報の二次的利用

現行統計法における指定統計調査の調査票の二次利用については、調査対象者の秘密の保護及びそれによる統計調査に対する信頼の確保を図る観点から、法第15条において、原則として目的外に利用することを禁止し、総務大臣が承認した場合に限り目的外利用を認めているところであり、従来から、行政機関等が利用する場合などに限りこれを認めている。

新統計法における統計調査の調査票の二次利用については、学術研究目的等のための利用というニーズに応えるため、秘密の保護に十分配慮しつつ、

- ・委託による統計の作成(調査実施者が、一般から個別のオーダーを受けて調査票情報を用いた集計等を行い、その結果のみを依頼者に提供するもの。いわゆるオーダーメイド集計。)
- ・匿名データの作成及び提供(調査実施者が、調査票情報を個々の調査対象者の識別ができないよう加工し、一般からの求めに応じて提供するもの。)

を制度化し、学術研究等の一定程度の公益性が認められる場合、これらの制度を利用させることができるようにした。

今後、新統計法の全部施行までの間に、これらの制度を適切に運用するための政省令・ガイドライン等の検討を行うこととしている。

平成19年版環境に関する統計集整理表

表番	章	カテゴリ	出典 (統計資料名)	表名(具体的事項)	PSR 分類 P S R			作成・編集機関(担当府省庁)			定期1・不 定期2	頻度1-9(1 月2 四半期 3 半年4 年5 2年6 3年7 5 年8 その他 9)	保存形態 (電子媒体 1・印刷物 2・両方3)	公開方法(ホ-ム ペ-ジ1,印刷物2, 両方3,他4)	市販の有 無(紙1 電子2 両 方3) 無4
					P	S	R								
1.1	社会経済一般	国内基本指標	総人口:国勢調査報告 平成17年は、平成17年国勢調査 第1次基本集計結果	都道府県別人口			総人口:総務省	1	8	3		3	3		
1.1			総面積:全国都道府県市区町村別面積調	都道府県別面積			総面積:国土交通省	1	5	3		3	3		
1.1			森林面積:2005年農林業センサス	都道府県別森林面積			森林面積:農林水産省	1	8	3		3	4		
1.1			土地利用:固定資産の価格等の概要調査(土地)	都道府県別固定資産価格			土地利用:総務省	1	5	3		4	4		
1.1			耕地面積:耕地及び作付面積統計	都道府県別耕地面積			耕地面積:農林水産省	1	5	3		3	1		
1.1			県内総生産:県民経済計算年報 平成17年版	都道府県別総生産			県内総生産:内閣府	1	5	3		3	3		
1.1			使用電力量:電気事業便覧 平成17年版	都道府県別使用電力量			使用電力量:資源エネルギー庁	1	5	2		2	1		
			国勢調査報告	単身世帯の増加			総務省	1	8	3		3	3		
			商業統計	24時間対応の店舗(終日営業のコンビニ)			経済産業省	1	8	3		3	3		
			我が国の1970年度以降の長期債務残高の推移及び対GDP比	計数表			財務省	1	5	1		1	4		
1.2			平成17年国勢調査 第1次基本集計結果	都市別人口			総務省	1	8	3		3	3		
1.3			総合エネルギー統計 平成16年度版	わが国のエネルギーフロー(平成15年度版)			資源エネルギー庁	1	8	3		3	1		
1.4			総合エネルギー統計 平成16年度版	国内一次エネルギー総供給の推移			資源エネルギー庁	1	8	3		3	1		
1.5			総合エネルギー統計 平成16年度版	国内最終エネルギー消費の推移			資源エネルギー庁	1	8	3		3	1		
1.6			総合エネルギー統計 平成16年度版	民生部門エネルギー別最終エネルギー消費量			資源エネルギー庁	1	8	3		3	1		
1.7			食料需給表	食料需給			農林水産省	1	5	3		3	1		
1.8			経済産業省生産動態統計調査 鉄鋼需給動態統計調査	鉄鋼製品需給			経済産業省	1	5	2		2	3		
1.9			海外基本指標	世界の統計2006	国・地域別 人口・面積・GDP			総務省	1	5	3		3	1	
1.10				世界の統計2006	世界人口推移			総務省	1	5	3		3	1	
1.11				世界の統計2006	主要都市人口			総務省	1	5	3		3	1	
1.12				世界の統計2006	国・地域別 輸出入総額			総務省	1	2	2		2	1	
1.13				世界の統計2006	国・地域別 一次エネルギー生産量・エネルギー消費量			総務省	1	5	2		2	1	
1.14				世界の統計2006	国・地域別 石炭・原油・天然ガス・電力消費量(2002年)			総務省	1	5	2		2	1	
1.15				世界の統計2006	鉱業生産量(エネルギー資源)			総務省	1	5	2		2	1	
1.16	世界の統計2006	電力発電量				総務省	1	5	2		2	1			
1.17	世界の統計2006	石炭・原油・天然ガス・ウラン埋蔵量				総務省	1	5	2		2	1			
1.18	世界の統計2006	鉄道輸送量				総務省	1	5	1		1	4			
1.19	世界の統計2006	道路の現況				総務省	1	5	2		2	1			
1.20	世界の統計2006	各国の自動車保有台数				総務省	1	5	2		2	1			
1.21	世界の統計2006	熱量供給量(2002年)				総務省	1	5	1		1	4			
1.22	世界の統計2006	水産物生産量(種類別捕獲量)				総務省	1	5	2		2	1			
1.23	世界の統計2006	開発途上国の社会・環境指標				総務省	1	5	2		2	1			
		WORLD DEVELOPMENT INDICATOR	主要経済指数			外務省	1	5	3		3	1			
		HUMAN DEVELOPMENT REPORT	主要開発指数			外務省	1	5	3		3	1			
2.1	地球温暖化	温室効果ガス排出	環境省地球環境局地球温暖化対策課資料	国内各温室効果ガスの排出量の推移			環境省	1	5	3		1	4		
2.2			環境省地球環境局地球温暖化対策課資料	国内二酸化炭素の部門別排出量の推移			環境省	1	5	3		1	4		
2.3			環境省地球環境局地球温暖化対策課資料	二酸化炭素排出量及び主要な社会経済活動量の推移			環境省	1	5	3		1	4		
2.4			OECD Environmental Data Compendium 2004	主要国及び各地域におけるエネルギー使用による二酸化炭素排出量の推移			環境省	1	5	2		2	1		
2.5			OECD Environmental Data Compendium 2004	主要国および各地域における二酸化炭素の発生源別排出量			環境省	1	6	2		2	1		
2.6			米国オークリッジ国立研究所 NOAA	大気中CO2濃度と人為的排出量			環境省	2	9	1		1	4		
2.7			OECD Environmental Data Compendium 2004	主要国及び各地域における各温室効果ガスの排出量(2003年)			環境省	1	6	2		2	1		
2.8			消費動向調査(全国目次)	主要耐久消費財の普及率(一般世帯)			内閣府	1	5	2		3	1		
2.9			気象庁報道発表資料	世界及び日本の年平均地上気温の平年差			気象庁	1	5	1		1	4		
			気象庁年報	熱帯夜日数			気象庁	1	5	1		1	2		
2.10	地球環境	オゾン層破壊	平成17年度 オゾン層等の監視結果に関する年次報告書	日本におけるフロン出荷量の推移			環境省	1	5	3		3	4		
2.11			平成17年度 オゾン層等の監視結果に関する年次報告書	日本におけるHCFCの生産量・消費量の推移			環境省	1	5	3		3	4		
2.12			The Alternative Fluorocarbons Environmental Acceptability Study(AFEAS)	世界における主要なフロンの生産量の推移			環境省	1	5	1		1	4		
2.13			PRTRデータの概要(各年度版)	PRTRによるオゾン層破壊物質の排出量			環境省	1	5	3		3	4		
2.14			平成17年度フロン等オゾン層影響微量ガス監視調査	特定物質(CFC等)の大気中平均濃度の経年変化(測定地点北海道)			環境省	1	5	3		3	4		

平成19年版環境に関する統計集整理表

表番	章	カテゴリ	出典 (統計資料名)	表名(具体的事項)	PSR 分類 P S R		作成・編集機関(担当府省庁)	定期1・不 定期2	頻度1-9(1 回限11 毎 月2 四半期 3 半年4 年 5 2年6 3年7 5 年8 その他 9)	保存形態 (電子媒体 1・印刷物 2・両方3)	公開方法(ホ-ム ペ-ジ1,印刷物2, 両方3,他4)	市販の有 無(紙1 電子2 両 方3) 無4
					P	S						
2.15			オゾン層観測報告2005	日本上空のオゾン全量の年平均値の推移			気象庁	1	5	1	1	4
2.16			オゾン層観測報告2005	南極のオゾンホール面積の推移			気象庁	1	5	1	1	4
2.17			環境省地球環境局環境保全対策課フロン等対策推進室資料	フロン類の回収・破壊量等の状況			環境省	1	5	1	1	4
2.18			UNEP	わが国のモントリオール議定書多数国間基金への拠出金			環境省	1	7	1	1	4
2.19		酸性雨	GREENHOUSE GAS INVENTORY DATABASE	各国の二酸化硫黄(SO ₂)排出量の推移			環境省	1	5	1	1	4
2.20			GREENHOUSE GAS INVENTORY DATABASE	各国の窒素酸化物(NOx)排出量の推移			環境省	1	5	1	1	4
2.21			OECD Environmental Data Compendium	各国及び主要都市の二酸化硫黄濃度の推移 1980 - 2000			環境省	1	6	3	3	1
2.22			OECD Environmental Data Compendium	各国及び主要都市の二酸化窒素濃度の推移 1980 - 2000			環境省	1	6	3	3	1
2.23			EMEP Measurement Network	ヨーロッパの酸性雨の状況(降水中pHの年平均値)			環境省	1	5	1	1	4
2.24			環境省資料	日本の酸性雨の状況(降水中pHの年平均値)			環境省	1	5	3	3	4
2.25			Data Report on the Acid Deposition in the East Asian Region	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)測定地点における年平均pH			環境省	1	5	3	3	4
2.26		水質	OECD Environmental Data Compendium	河川の水質			環境省	2	9	3	4(環境統計集)	4
2.27			OECD Environmental Data Compendium	湖沼の水質			環境省	2	9	3	4(環境統計集)	4
2.28			OECD Environmental Data Compendium	下水処理施設利用人口			環境省	1	6	3	2	4
2.29		水資源	2006 World Development Indicators	各国の淡水資源と取水量			環境省	2	9	3	4(環境統計集)	4
2.30		海洋汚染	OECD Environmental Data Compendium	タンカーからの油流出事故			環境省	2	9	3	1	4
2.31			海上保安庁資料	廃棄物の海洋投入処分量の推移			海上保安庁	1	5	1	4	4
2.32		土壌汚染	世界の統計2006	各国の肥料消費量			総務省	1	5	0	2	1
2.33		生物多様性	Food and Agriculture Organization FAOSTAT	各国の土地利用の変化			環境省	1	5	3	3	1
2.34			2005 International Union for the Conservation of Nature Resources A Global Species Assessment	各国の絶滅危惧種数			環境省	1	5	1	1	4
2.35		森林資源	世界の統計2006	各国の木材生産量			総務省	1	5	0	2	1
2.36			世界の統計2006	各国の農用地面積			総務省	1	5	0	2	1
2.37			Global Forest Resources Assessment 2005	各国の森林の面積			環境省	2	9	2	3	4
2.39		廃棄物	OECD Environmental Data Compendium	各国の部門別廃棄物発生量(1993年以降最新のデータ)			環境省	1	6	3	2	4
2.40			OECD Environmental Data Compendium	各国の一般廃棄物発生量			環境省	1	6	3	2	4
2.41			OECD Environmental Data Compendium	各国の一般廃棄物構成割合			環境省	1	6	3	2	4
2.42			OECD Environmental Data Compendium	各国の一般廃棄物処分状況			環境省	1	6	3	2	4
2.43			OECD Environmental Data Compendium	各国の廃棄物リサイクル率(紙及び板紙)			環境省	1	6	3	2	4
2.44			OECD Environmental Data Compendium	各国の廃棄物リサイクル率(ガラス)			環境省	1	6	3	2	4
2.45		有害廃棄物の越境移動	OECD Environmental Data Compendium	各国の有害廃棄物の発生・移動状況			環境省	1	6	3	2	4
			特定有害廃棄物等の輸出入の規制に関する法律の施行状況	特定有害廃棄物の輸出入許可及び輸出入報告書の推移			環境省	1	5	2	1	4
2.46		開発途上国の環境問題	政府開発援助(ODA)白書2006年版	環境分野のODA実績			外務省	1	5	3	3	1
3.1	物質循環	物質フロー	環境省大臣官房廃棄物部・リサイクル対策部資料	わが国の物質フロー			環境省	1	5	3	3	1
3.2			環境省大臣官房廃棄物部・リサイクル対策部資料	わが国の物質フロー指標の推移			環境省	1	5	3	3	1
3.3		一般廃棄物	日本の廃棄物処理	ごみ処理フローシート(平成16年度実績)			環境省	1	5	3	3	4
3.4			日本の廃棄物処理	ごみの総排出量の推移			環境省	1	5	3	3	4
3.5			日本の廃棄物処理	1人1日当たりのごみ排出量の推移			環境省	1	5	3	3	4
3.6			日本の廃棄物処理	都道府県別ごみ処理の現状(平成16年度実績)			環境省	1	5	3	3	4
3.7			日本の廃棄物処理	ごみ焼却施設の整備状況の推移			環境省	1	5	3	3	4
3.8			日本の廃棄物処理	都道府県別ごみ焼却施設の整備状況(平成16年度実績)			環境省	1	5	3	3	4
3.9			日本の廃棄物処理	資源化施設の整備状況の推移			環境省	1	5	3	3	4
3.10			日本の廃棄物処理	都道府県別資源化等の施設の整備状況(平成16年度実績)			環境省	1	5	3	3	4
3.11			日本の廃棄物処理	粗大ごみ処理施設の整備状況の推移			環境省	1	5	3	3	4
3.12			日本の廃棄物処理	都道府県別粗大ごみ処理施設の整備状況(平成16年度実績)			環境省	1	5	3	3	4
3.13			日本の廃棄物処理	ごみの最終処分体容量の推移			環境省	1	5	3	3	4
3.14			日本の廃棄物処理	都道府県別最終処分場(市町村・事務組合設置分)の整備状況(平成16年度実績)			環境省	1	5	3	3	4
3.15			日本の廃棄物処理	ごみ処理事業経費の推移			環境省	1	5	3	3	4

平成19年版環境に関する統計集整理表

表番	章	カテゴリ	出典 (統計資料名)	表名(具体的事項)	PSR 分類 P S R			作成・編集機関(担当府省庁)	定期1・不 定期2	頻度1-9(1 回限11、毎 月2、四半期 3、半年4、 2年6、3年7、5 年8、その他 9)	保存形態 (電子媒体 1・印刷物 2・両方3)	公開方法(ホ-ム ペ-ジ1、印刷物2、 両方3、他4)	市販の有 無(紙1 電子2、両 方3) 無4
					P	S	R						
3.16			日本の廃棄物処理	廃棄物処理事業経費(廃出)の推移			環境省	1	5	3	3	4	
3.17		産業廃棄物	産業廃棄物排出・処理状況調査	産業廃棄物処理フロー(平成15年度実績)			環境省	1	5	3	3	4	
3.18			産業廃棄物排出・処理状況調査	産業廃棄物の業種別排出量			環境省	1	5	3	3	4	
3.19			産業廃棄物排出・処理状況調査	産業廃棄物の種類別排出量			環境省	1	5	3	3	4	
3.20			産業廃棄物排出・処理状況調査	産業廃棄物処理処分の推移			環境省	1	5	3	3	4	
3.21			産業廃棄物行政組織等調査 産業廃棄物排出・処理状況調査	産業廃棄物許可件数と最終処分場残存年数の推移			環境省	1	5	3	3	4	
			産業廃棄物排出・処理状況調査	産業廃棄物の種類別処理状況			環境省	1	5	3	3	4	
3.22			産業廃棄物不法投棄等実態調査報告書	都道府県別産業廃棄物不法投棄件数・投棄量			環境省	1	5	3	1	4	
3.23			産業廃棄物不法投棄等実態調査報告書	生活環境保全上の支障除去等の状況			環境省	1	5	3	1	4	
3.24			産業廃棄物不法投棄等実態調査報告書	不法投棄の実行者の内訳			環境省	1	5	3	1	4	
3.25			産業廃棄物不法投棄等実態調査報告書	規模別不法投棄等の残存件数と残存量(平成17年度末時点)			環境省	1	5	3	1	4	
3.26			産業廃棄物不法投棄等実態調査報告書	都道府県別不法投棄等の残存件数、残存量(平成17年度末時点)			環境省	1	5	3	1	4	
3.27			産業廃棄物不法投棄等実態調査報告書	硫酸ピッチの不適正処分事案(平成17年度末の状況)			環境省	1	5	3	1	4	
			産業廃棄物不法投棄等実態調査報告書	都道府県別の硫酸ピッチ不適正処分件数・量			環境省	1	5	3	1	4	
3.28		広域移動	廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(広域移動状況編)	一般廃棄物の広域移動状況(平成15年度)			環境省	1	5	2	2	4	
3.29			廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(広域移動状況編)	産業廃棄物の広域移動状況(平成15年度)			環境省	1	5	2	2	4	
3.30		容器包装リサイクル	容器包装廃棄物使用・排出実態調査報告書	家庭ごみ全体に占める容器包装廃棄物の割合			環境省	1	5	1	1	4	
3.31			日本ガラスびん協会、ガラスびんフォーラム	ガラスびんの出荷量の推移			経済産業省	1	5	1	1	4	
3.32			(社)プラスチック処理促進協会ホームページ	プラスチックの生産量と排出量			経済産業省	1	5	3	3	4	
3.33			アルミ缶リサイクル協会資料	アルミ缶販売量とリサイクル率の推移			経済産業省	1	5	3	3	4	
3.34			スチール缶リサイクル協会資料	スチール缶消費量とリサイクル率の推移			経済産業省	1	5	3	3	4	
3.35			PETボトルリサイクル推進協議会資料 平成17年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について	ペットボトルの生産量と回収率の推移			PETボトルリサイクル推進協議会 環境省	1	5	1	1	4	
3.36			平成17年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について	容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化の実績			環境省	1	4	1	1	4	
3.39			発泡スチロール再資源化協会資料	発泡スチロールの生産量と再資源化率の推移			経済産業省	1	5	3	3	4	
3.40		家電リサイクル	家電メーカー各社による家電リサイクル実績の公表について	特定家庭用機器再商品化等実施状況			経済産業省	1	5	1	1	4	
			廃家電の不法投棄の状況について(報道発表資料)	廃家電の不法投棄の状況について			環境省	1	5	1	1	4	
			市町村における家電リサイクル法への取組状況について(報道発表資料)	市町村における家電リサイクル法への取組状況について			環境省	1	5	1	1	4	
			市町村におけるパソコンリサイクルへの取組状況について(報道発表資料)	市町村におけるパソコンリサイクルへの取組状況について			環境省	1	5	1	1	4	
3.41		建設リサイクル	国土交通省資料	建設廃棄物の将来推計			国土交通省	2	1	1	1	4	
3.42			平成17年建設副産物実態調査結果	建設廃棄物の種類別排出量(平成17年度)			国土交通省	1	8	1	1	4	
3.43			平成17年建設副産物実態調査結果	建設廃棄物の品目別リサイクル率の推移			国土交通省	1	8	1	1	4	
3.44		食品リサイクル	日本の廃棄物処理 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 平成16年 食品循環資源の再生利用等実態調査	食品廃棄物の発生及び処理状況(平成15年度)			環境省 農林水産省	1	5	3	3	4	
3.45		自動車リサイクル	環境省・経済産業省資料	使用済自動車の引取実績			環境省 経済産業省	2	5	3	1	4	
3.46			環境省・経済産業省資料	自動車メーカー等によるエアバッグ等のリサイクル率			環境省 経済産業省	2	5	3	1	4	
			自動車リサイクル法の施行状況等調査	関連事業者、行政処分等、不法投棄・不適正保管の状況			環境省	1	5	3	1	4	
3.47		資源有効利用	平成17年度資源有効利用促進法に基づく自主回収・再資源化の実績	パソコン・小形二次電池の自主回収・再資源化の実績(平成17年度)			経済産業省	1	5	1	1	4	
4.1	大気環境	固定発生源	大気汚染防止法施行状況(昭和61年度版～平成10年度版) 大気環境に係る固定発生源状況調査(平成12年度版～平成17年度版)	ばい煙発生施設数の推移			環境省	1	5	3	3	4	
4.2			大気汚染防止法施行状況(昭和61年度版～平成10年度版) 大気環境に係る固定発生源状況調査(平成12年度版～平成17年度版)	都道府県別ばい煙発生施設数			環境省	1	5	3	3	4	

平成19年版環境に関する統計集整理表

表番	章	カテゴリ	出典 (統計資料名)	表名(具体的事項)	PSR 分類 P S R	作成・編集機関(担当府省庁)	定期1・不 定期2	頻度1-9(1 回限11、毎 月2、四半期 3、半年4、年 5、2年6、3年7、5 年8、その他 9)	保存形態 (電子媒体 1・印刷物 2・両方3)	公開方法(ホ-ム ペ-ジ1、印刷物2、 両方3、他4)	市販の有 無(紙1 電子2、両 方3) 無4
4.3			大気汚染防止法施行状況(昭和61年度版～平成10年度版) 大気環境に係る固定発生源状況調査(平成12年度版～平成17 年度版)	粉じん発生施設数の推移(一般粉じん・特定粉じん)		環境省	1	5	3	3	4
4.4			大気汚染防止法施行状況(平成17年度版) 大気汚染防止法施行状況(昭和61年度版～平成10年度版) 大気環境に係る固定発生源状況調査(平成12年度版～平成17 年度版)	都道府県別一般粉じん発生施設数		環境省	1	5	3	3	4
4.5			大気汚染防止法施行状況調査(平成17年度版) 平成17年度大気環境に係る固定発生源状況調査	大気汚染物質の排出状況(固定発生源)		環境省	1	7	3	3	4
4.6			大気汚染物質排出量総合調査報告書(平成6～10年度版)、 大気環境に係る固定発生源状況調査(平成12～17年度版)	硫酸酸化物排出量(施設種別内訳)		環境省	1	7	3	3	4
4.7			大気汚染物質排出量総合調査報告書(平成6～10年度版)、 大気環境に係る固定発生源状況調査(平成12～17年度版)	窒素酸化物排出量(施設種別内訳)		環境省	1	7	3	3	4
4.8			大気汚染物質排出量総合調査報告書(平成6～10年度版)、 大気環境に係る固定発生源状況調査(平成12～17 年度版)	ばいじん排出量(施設種別内訳)		環境省	1	7	3	3	4
4.9			平成17年度大気環境に係る固定発生源状況調査	排煙脱硫装置設置状況の推移		環境省	1	7	3	3	4
4.10			平成17年度大気環境に係る固定発生源状況調査	排煙脱硝装置設置状況の推移		環境省	1	7	3	3	4
4.11			平成17年度大気環境に係る固定発生源状況調査	集じん装置設置状況の推移		環境省	1	7	3	3	4
4.12	移動発生源		陸運統計要覧 平成17年版	自動車保有台数の推移		国土交通省	1	2	3	2	4
4.13			陸運統計要覧 平成17年版	都道府県別自動車輸送量と保有自動車数		国土交通省	1	5	3	3	4
4.14			陸運統計要覧 平成17年版	貨物輸送の推移		国土交通省	1	5	3	3	4
4.15			陸運統計要覧 平成17年版	旅客輸送の推移		国土交通省	1	5	3	3	4
4.16			陸運統計要覧 平成17年版	輸送機関別輸送分担率の推移		国土交通省	1	5	3	3	4
4.17			道路統計年報(平成18年度)2006年版	都道府県別道路実延長・舗装率・普及率		国土交通省	1	5	2	2	4
4.18			道路ポケットブック2006	高速自動車国道・都市高速道路、一般道路の交通量		監修:国土交通省	1	5	2	2	1
4.19			陸運統計要覧 平成17年版	走行キロ数の推移		国土交通省	1	5	3	3	4
4.21	低公害車		環境省水・大気環境局自動車環境対策課資料	低公害車保有台数の推移		環境省	1	5	1	4	4
4.22			環境省水・大気環境局自動車環境対策課資料	低公害車燃料等供給施設設置数の推移		環境省	1	5	1	4(環境統計集)	4
4.23	硫酸酸化物 (モニタリング)		平成17年度大気汚染状況報告書	二酸化硫黄濃度の年平均値の推移(一般局・自排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.24			平成17年度大気汚染状況報告書	二酸化硫黄濃度環境基準達成状況の推移(一般局・自排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.25	窒素酸化物 (モニタリング)		平成17年度大気汚染状況報告書	二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移(一般局・自 排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.26			平成17年度大気汚染状況報告書	二酸化窒素濃度環境基準達成状況の推移(一般局・自排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.27			大気汚染状況報告書	都道府県別二酸化窒素濃度環境基準達成状況の推移(一般局)		環境省	1	5	3	3	3
4.28			大気汚染状況報告書	都道府県別二酸化窒素濃度環境基準達成状況の推移(自排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.29	浮遊粒子状 物質(モニタリ ング)		平成17年度大気汚染状況報告書	浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移(一般局・自排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.30			平成17年度大気汚染状況報告書	浮遊粒子状物質濃度環境基準達成状況の推移(一般局・自排 局)		環境省	1	5	3	3	3
4.31			大気汚染状況報告書	都道府県別浮遊粒子状物質濃度環境基準達成状況(一般局)		環境省	1	5	3	3	3
4.32			大気汚染状況報告書	都道府県別浮遊粒子状物質濃度環境基準達成状況(自排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.33	一酸化炭素 (モニタリ ング)		平成17年度大気汚染状況報告書	一酸化炭素濃度年平均値の推移(一般局・自排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.34	非メタン系炭化 水素(モニタリ ング)		平成17年度大気汚染状況報告書	非メタン系炭化水素濃度年平均値の推移(一般局・自排局)		環境省	1	5	3	3	3
4.35	有害大気汚 染物質(モニタ リング)		地方公共団体等による有害大気汚染物質モニタリング調査	有害大気汚染物質のうち環境基準が設定されている物質の全 国の平均濃度の推移		環境省	1	5	3	3	4
4.36			地方公共団体等による有害大気汚染物質モニタリング調査	有害大気汚染物質のうち環境基準が設定されている物質の環 境基準達成状況の推移		環境省	1	5	3	3	4
4.37			地方公共団体等による有害大気汚染物質モニタリング調査	有害大気汚染物質のうち指針値が設定されている物質の全国 の平均濃度の推移		環境省	1	5	3	3	4
4.38			地方公共団体等による有害大気汚染物質モニタリング調査	有害大気汚染物質のうち指針値が設定されている物質の指針 値達成状況の推移		環境省	1	5	3	3	4
4.39	光化学オキシ ダント		平成17年光化学大気汚染関係資料	光化学オキシダント注意報等発令日数及び被害届出人数の推 移		環境省	1	5	3	3	4
4.40			平成17年光化学大気汚染関係資料	各都府県における光化学オキシダント注意報等発令日数の推移 (昭和45年度～平成17年度)		環境省	1	5	3	3	4
4.41	騒音・振動		騒音規制法施行状況調査	騒音特定施設数の推移		環境省	1	5	3	3	4
4.42			騒音規制法施行状況調査	振動特定施設数の推移		環境省	1	5	3	3	4
4.43			騒音規制法施行状況調査	都道府県別騒音特定施設数		環境省	1	5	3	3	4
4.44			騒音規制法施行状況調査	都道府県別振動特定施設数		環境省	1	5	3	3	4
4.45			環境省水・大気環境局資料	騒音・振動・悪臭に関する苦情件数		環境省	1	5	3	3	4

平成19年版環境に関する統計集整理表

表番	章	カテゴリ	出典 (統計資料名)	表名(具体的事項)	PSR 分類 P S R			作成・編集機関(担当府省庁)	定期1・不 定期2	頻度1-9(1 回限11、毎 月2、四半期 3、半年4、年 2年6、3年7、5 年8、その他 9)	保存形態 (電子媒体 1・印刷物 2・両方3)	公開方法(ホ-ム ペ-ジ1、印刷物2、 両方3、他4)	市販の有 無(紙1 電子2、両 方3) 無4
					P	S	R						
4.46			自動車交通騒音実態調査報告 航空機騒音の現況について(平成10、11、12年度) 各飛行場における航空機騒音の発生状況について(平成13、 14、15、16年度)	自動車・航空機騒音環境基準達成状況			環境省	1	5	1	4(環境統計集)	4	
5.1	水環境	水質	水質汚濁防止法等の施行状況	水質汚濁防止法に基づく特定事業場数			環境省	1	5	3	3	4	
5.2			水質汚濁防止法等の施行状況	都道府県別水質汚濁防止法に基づく特定事業場数			環境省	1	5	3	3	4	
5.3			平成17年度 水質汚濁物質排出量総合調査	水質汚濁物質排出量総合調査結果(平成16年度)			環境省	1	5	3	3	4	
5.4			公共用水域水質測定結果	健康項目の環境基準達成状況(非達成率)(平成17年度)			環境省	1	5	3	3	4	
5.5			公共用水域水質測定結果	環境基準達成率(BOD又はCOD)の推移			環境省	1	5	3	3	4	
5.6			公共用水域水質測定結果	閉鎖性海域の水質状況(COD年間平均値)			環境省	1	5	3	3	4	
5.7			公共用水域水質測定結果	指定湖沼の水質状況の推移			環境省	1	5	3	3	4	
5.8			公共用水域水質測定結果	海域における全窒素及び全燐の達成状況の推移			環境省	1	5	3	3	4	
5.9			公共用水域水質測定結果	湖沼における全窒素及び全燐の達成状況の推移			環境省	1	5	3	3	4	
5.10			発生負荷量等算定調査報告書	水質総量規制地域における発生負荷量の推移と削減目標量			環境省	1	5	3	2	4	
5.11			環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室資料	瀬戸内海の理立免許面積			環境省	1	5	1	2	4	
5.12			瀬戸内海の赤潮	瀬戸内海の赤潮発生件数			水産庁	1	5	2	2	4	
5.13			砂利採取業務状況報告書集計表	瀬戸内海沿岸府県の海砂利採取量			経済産業省 国土交通省	1	5	2	2	4	
			日本の水資源	全国の水使用量			国土交通省	1	1	3	3	1	
5.14		地下水汚染	平成17年度地下水質測定結果	地下水汚染判明年度別汚染事例数(平成17年度末時点)			環境省	1	5	3	3	4	
5.15			平成17年度地下水質測定結果	地下水汚染事例の項目別内訳(平成17年度末時点)			環境省	1	5	3	3	4	
5.16		地下水質	平成17年度地下水質測定結果	環境基準項目別地下水質測定結果			環境省	1	5	3	3	4	
			日本の水資源	我が国の地下水使用状況			国土交通省	1	5	3	3	1	
5.17		海洋汚染	海上保安レポート2006	海洋汚染の海域別発生確認件数の推移			海上保安庁	1	5	3	2	1	
5.18			海上保安レポート2006	海上環境関係法令違反送致件数の推移			海上保安庁	1	5	3	2	1	
5.19		汚水処理	日本の廃棄物処理	し尿処理フローシート(平成16年度実績)			環境省	1	5	3	3	4	
5.20			日本の廃棄物処理	水洗化人口及びし尿処理量の推移			環境省	1	5	3	3	4	
5.21			日本の廃棄物処理	都道府県別し尿処理の現状(平成15年度実績)			環境省	1	5	3	3	4	
5.22			日本の廃棄物処理	し尿処理施設の整備状況の推移(型式別、全国、着工ベース)			環境省	1	5	3	3	4	
5.23			平成17年度浄化槽行政組織等調査結果	浄化槽設置基数の推移(全国)			環境省	1	5	3	2	4	
5.24			日本の廃棄物処理	都道府県別し尿処理施設(市町村・事務組合設置分)の整備状況 (平成16年度実績)			環境省	1	5	3	3	4	
5.25			浄化槽の普及状況について	都道府県別の浄化槽及びコミュニティ・プラントの普及状況(平成 17年度末時点)			環境省	1	5	1	1	4	
			浄化槽の普及状況について	都市規模別浄化槽普及率			環境省	1	5	1	1	4	
			日本の廃棄物処理	最終処分地の広域移動の状況			環境省	1	5	3	3	4	
5.26			公共施設状況調	都道府県別下水道普及状況			総務省	1	5	3	3	1	
5.27			日本の廃棄物処理	し尿処理事業経費の推移			環境省	1	5	3	3	4	
5.28		土壌汚染	農業要覧	主要農産物の生産量			農林水産省	2	5	2	2	1	
5.29			農業要覧	農業の登録件数などの推移			農林水産省	2	5	2	2	1	
5.30			肥料要覧	化学肥料の生産量			農林水産省	1	5	2	2	1	
5.31			平成16年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対 策事例等に関する調査結果の概要	土壌環境基準超過事例数の推移			環境省	1	5	3	3	4	
5.32			平成16年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対 策事例等に関する調査結果の概要	都道府県別土壌汚染調査・対策事例数			環境省	1	5	3	3	4	
5.33			農用地土壌汚染防止対策の概要	農用地土壌汚染対策の進捗状況			環境省	1	5	3	3	4	
5.34			農用地土壌汚染防止対策の概要	年度別農用地土壌汚染対策事業完了等面積			環境省	1	5	3	3	4	
5.35		地盤沈下	工業統計 水道統計 日本の水資源	わが国の地下水利用状況			工業統計:経済産業省 水道統計:厚生労働省 日本の水資源:国土交通省	1	5	3	3	3	
5.36			平成17年度全国の地盤沈下地域の概況	全国の地盤沈下の推移			環境省	1	5	3	3	4	
6.1	化学物質	ダイオキシン類	ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)	ダイオキシン類排出インベントリー			環境省	1	5	3	3	4	
6.2			平成17年度ダイオキシン類に係る環境調査結果	ダイオキシン類に係る環境調査結果(平成16年度)			環境省	1	5	3	3	4	
6.3			厚生労働省資料に基づき環境省作成	わが国におけるダイオキシン類の1人1日摂取量(平成16年度)			環境省	1	5	1	2	4	
6.4			厚生労働科学研究「食品中のダイオキシン類1日摂取量調査」	トータルダイエツト試料由来のダイオキシン類の1日摂取量の経 年変化			厚生労働省	1	5	2	1	4	
6.5			ダイオキシン類対策特別措置法施行状況	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の届出状況 (都道府県、政令市、中核市別)			環境省	1	5	3	3	4	

平成19年版環境に関する統計集整理表

表番	章	カテゴリー	出典 (統計資料名)	表名(具体的事項)	PSR 分類 P S R	作成・編集機関(担当府省庁)	定期1・不 定期2	頻度1-9(1 回限11、毎 月2、四半期 3、半年4、年 2年6、3年7、5 年8、その他 9)	保存形態 (電子媒体 1・印刷物 2・両方3)	公開方法(ホ-ム ペ-ジ1、印刷物2、 両方3、他4)	市販の有 無(紙1 電子2、両 方3) 無4
6.6			ダイオキシン類対策特別措置法施行状況	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気基準適用施設の届出等の状況(届出内容別)		環境省	1	5	3	3	4
6.7			ダイオキシン類対策特別措置法施行状況	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質基準対象施設の届出等の状況(届出内容別)		環境省	1	5	3	3	4
6.8		化学物質	経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質安全室資料 環境省総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室資料	化審法に基づく新規化学物質の届出・申出件数		経済産業省 環境省	1	5	1	4(環境統計集)	4
6.9			平成17年版 化学物質と環境	平成16年度 化学物質環境実態調査 初期環境調査結果		環境省	1	5	3	3	4
6.10			平成17年版 化学物質と環境	平成16年度 化学物質環境実態調査 暴露量調査結果		環境省	1	5	3	3	4
6.11			平成17年版 化学物質と環境	平成16年度 化学物質環境実態調査 モニタリング調査結果		環境省	1	5	3	3	4
6.12			PRTRデータの概要(各年度版)	PRTR業種別届出排出量・移動量		環境省	1	5	3	3	4
6.13			PRTRデータの概要(各年度版)	PRTR都道府県別届出排出量・移動量		環境省	1	5	3	3	4
6.14			PRTRデータの概要(各年度版)	PRTR都道府県別届出排出量及び届出外排出量		環境省	1	5	3	3	4
6.15			PRTRデータの概要(各年度版)	PRTR届出排出量・移動量の上位10物質		環境省	1	5	3	3	4
6.16			PRTRデータの概要(各年度版)	PRTR届出排出量・届出外排出量の上位10物質		環境省	1	5	3	3	4
			PRTRデータの概要(各年度版)	PRTR対象化学物質の年間総排出量・移動量		環境省	1	5	3	3	4
7.1	自然環境	土地利用	平成18年版 土地白書	土地利用転換の概況		国土交通省	1	5	3	3	1
7.2			1900年世界農林業センサス 2000年世界農林業センサス	森林の転用用途別面積		農林水産省	1	9	3	3	3
7.3			国土交通省資料	都道府県別土地利用基本計画における五地域区分の面積(平成18年3月31日現在)		国土交通省	1	5	3	2	4
7.4			第5回自然環境保全基礎調査「植生調査」	地方別に見る植生区分の構成比		環境省	2	1	3	1	4
7.5			第5回自然環境保全基礎調査「植生調査」	地方別に見る植生自然度の構成比		環境省	2	1	3	1	4
7.6			第5回自然環境保全基礎調査「植生調査」	植生自然度の変化状況		環境省	2	1	3	1	4
7.7			2005年農林業センサス	都道府県別経営形態別林野面積		農林水産省	1	8	3	3	4
7.8			2000年世界農林業センサス	都道府県別森林の公益的利用面積		農林水産省	1	9	3	3	3
7.9		原生的な自然及びすくられた自然の保全	2005年(平成17年) 自然公園等利用者数調	自然公園数・年間利用者数の推移		環境省	1	5	3	3	4
7.10			2005年(平成17年) 自然公園等利用者数調	国立公園利用者数(公園、都道府県別)(平成16年)		環境省	1	5	3	3	4
7.11			2005年(平成17年) 自然公園等利用者数調	国定公園利用者数(公園、都道府県別)(平成16年)		環境省	1	5	3	3	4
7.12			環境省自然環境局国立公園課資料	国立公園許可申請件数(環境省許可分)		環境省	1	5	1	4(環境統計集)	4
7.13			環境省自然環境局国立公園課資料	都道府県別自然公園面積		環境省	1	5	1	1	4
7.14			環境省自然環境局国立公園課資料	自然公園の地域別面積		環境省	2	9	1	1	4
7.15			環境省自然環境局国立公園課資料	国立・国定公園内海中公園地区(国立公園内)		環境省	2	9	1	1	4
7.16			環境省自然環境局自然環境計画課資料	原生自然環境保全地域・自然環境保全地域の面積		環境省	2	9	1	1	4
7.17			環境省自然環境局自然環境計画課資料	世界自然遺産登録地域面積		環境省	2	9	1	1	4
7.18		温泉の保護と利用	温泉法に基づく行政処分状況	温泉法に基づく行政処分状況(経年変化)		環境省	1	5	1	4(環境統計集)	4
7.19			温泉法に基づく行政処分状況	温泉法に基づく行政処分状況(都道府県別)		環境省	1	5	1	4(環境統計集)	4
7.20			温泉利用状況	温泉利用状況(経年変化)		環境省	1	5	1	4(環境統計集)	4
7.21			温泉利用状況	温泉利用状況(都道府県別)		環境省	1	5	1	4(環境統計集)	4
7.22		都市公園	平成18年版建設統計要覧	都市公園の現況(都道府県別)		国土交通省	1	5	2	2	1
7.23		水際線	第5回自然環境保全基礎調査「海辺調査」	全国の海岸線延長の推移		環境省	2	9	3	3	4
7.24			第4回自然環境保全基礎調査「湖沼調査」	湖岸線改変状況		環境省	2	9	3	3	4
7.25			平成17年版建設統計要覧	都道府県別海岸延長		国土交通省	1	5	2	2	1
7.26		湿地の保全	第5回自然環境保全基礎調査「海辺調査」	現存干潟分布状況(海域別)		環境省	2	9	3	3	4
7.27			第5回自然環境保全基礎調査「海域生物環境調査」	全国の干潟面積の推移		環境省	2	9	3	3	4
7.28			第5回自然環境保全基礎調査「海辺調査」	現存藻場分布状況(海域別)		環境省	2	9	3	3	4
7.29			第5回自然環境保全基礎調査「海辺調査」	都道府県別造礁サンゴ面積		環境省	2	9	3	3	4
7.30			環境省自然環境局野生生物課資料	わが国のラムサール条約湿地の登録状況		環境省	2	9	1	1	4

平成19年版環境に関する統計集整理表

表番	章	カテゴリー	出典 (統計資料名)	表名(具体的事項)	PSR 分類 P S R	作成・編集機関(担当府省庁)	定期1・不 定期2	頻度1-9(1 月2 四半期 3 半年4 年5 2年6 3年7 5 年8 その他 9)	保存形態 (電子媒体 1・印刷物 2・両方3)	公開方法(ホ-ム ペ-ジ 1,印刷物2, 両方3,他4)	市販の有 無(紙1 電子2 両 方3) 無4
			国土交通省政策チェックアップ結果評価書	回復可能な湿地や再生した干潟の割合		国土交通省	1	5	3	3	4
7.31		生物多様性	環境省自然環境局野生生物課資料	わが国における絶滅のおそれのある野生生物の種類(レッドリスト掲載種数)		環境省	1	8	3	3	1
7.32			鳥獣関係統計	狩猟免許の交付及び狩猟による鳥獣の捕獲数		環境省	1	5	3	3	4
7.33			環境省自然環境局野生生物課資料	生息地等保護区の指定状況		環境省	2	9	1	1	4
7.34			鳥獣保護区:環境省自然環境局野生生物課資料	鳥獣保護区・猟区指定等状況		環境省	2	9	1	1	4
#			猟区:鳥獣関係統計	鳥獣保護区・猟区指定等状況		環境省	1	5	3	3	4
7.35		動物の愛護 及び管理	動物愛護管理行政事務提要(平成17年度)	動物取扱業の届出状況		環境省	1	5	3	2	4
8.1	環境対 策全般	行政	環境省総合環境政策局環境計画課資料	環境保全経費の国の予算に占める割合の推移		環境省	1	5	3	3	1
8.2			環境省総合環境政策局環境計画課資料	府省別環境保全経費(当初予算)		環境省	1	5	3	3	1
8.3			環境省総合環境政策局環境計画課資料	事項別環境保全経費(当初予算)		環境省	1	5	3	3	1
8.4			環境省資料	環境研究及び環境技術開発における競争的資金の予算額		環境省	1	5	1	1	4
8.5			環境省環境調査研修所パンフレット	環境省環境調査研修所研修者の推移		環境省	1	5	3	2	4
8.9			総務省資料	地方公共団体公害対策決算状況		総務省	1	5	3	2	1
8.10			地方公共団体の環境保全対策調査 平成18年度調査(平成18年4月1日調査)	公害防止協定締結数(地方公共団体-企業等間)		環境省	1	5	3	3	1
8.11			環境省総合環境政策局環境計画課資料	公害防止計画策定地域(平成17年度策定指示地域を含む)		環境省	1	4	3	1	4
8.12			環境省総合環境政策局環境計画課資料	公害防止事業に係る事業及び負担又は補助のかさ上げ額		環境省	1	5	3	1	4
8.13			環境省総合環境政策局環境保健部企画課資料	公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存被認定者数等(平成18年3月末現在)		環境省	1	2	3	4(環境統計集)	4
8.14			環境省総合環境政策局環境保健部企画課資料	公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存被認定者数の推移		環境省	1	2	3	4(環境統計集)	4
8.15			環境省総合環境政策局環境保健部特殊疾病対策室資料	公害健康被害の補償等に関する法律の被認定者数(水俣病申請処理状況)		環境省	1	2	3	4(環境統計集)	4
8.16			地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査	地方公共団体、企業におけるグリーン購入実施率		環境省	1	5	3	3	4
8.17			環境にやさしい企業行動調査	環境影響評価法に基づき実施された環境影響評価の施行状況		環境省	1	5	3	3	1
8.18			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室資料	環境影響評価法に基づく環境影響評価手続きを完了した案件数の推移		環境省	1	5	3	3	1
8.19		企業	日経テレコン21の記事検索より環境省作成	環境関連記事数の推移		環境省	1	5	3	3	1
8.20			環境にやさしい企業行動調査	環境マネジメントへの取組状況(上場企業)		環境省	1	5	3	3	4
8.21			環境にやさしい企業行動調査	環境情報開示を実施している企業数		環境省	1	5	3	3	4
8.22			環境にやさしい企業行動調査	環境報告書の作成・公表状況		環境省	1	5	3	3	4
8.23			環境にやさしい企業行動調査	環境会計の導入状況		環境省	1	5	3	3	4
8.24			(社)日本適合性認定協会資料	ISO14001審査登録推移状況		経済産業省	1	3	1	1	4
8.25			(社)日本適合性認定協会資料	都道府県別ISO14001審査登録状況		経済産業省	1	5	1	1	4
8.26			(社)日本適合性認定協会資料	産業分野別ISO14001審査登録状況		経済産業省	1	5	1	1	4
8.27			公害防止管理者等国家試験結果(各年度)	公害防止管理者等国家試験結果の推移		環境省・経済産業省	1	5	1	4(環境統計集)	4
8.28			平成17年度環境装置の生産実績	環境装置生産実績の推移		経済産業省	1	5	2	2	1
8.30		市民・NGO	(財)日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局資料	こどもエコクラブ登録状況		環境省	2	2	1	1	4
8.31			環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室資料	環境カウンセラーの登録状況		環境省	2	9	1	1	4
			環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室資料	人材認定事業の登録状況		環境省	2	9	1	1	4
			平成19年度環境教育担当者会議資料	地方自治体におけるこどもエコクラブに関する施策・事業及び環境リーダー等養成講座		環境省	1	5	3	3	4
			平成19年度環境教育担当者会議資料	地方自治体における環境教育・環境学習に関する条例・基本方針・計画等及びNPO・事業者との協働・連携した事業・会議		環境省	1	5	3	3	4